

第67期 中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

株主の皆様へ



代表取締役社長
大倉 慎 (おおくら しん)

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67期中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

先端技術電子デバイスとソフトウェアなどのシステム開発を提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・製品・価格などの情報収集に努め、自動車、FA・工作機械、情報通信、医療、環境・エネルギー分野などのお客様へ、最適調達・最適生産に向けたベストソリューションを提供しております。

今後も株主様のご期待に添えるよう、企業価値の向上とガバナンスの強化に努めてまいります。

2021年11月

- 【経営理念】地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。
- 【経営ビジョン】基本徹底 Enforce Fundamentals
Quality First for Customer !
- 【企業目的】エレクトロニクスのソリューションプロバイダーとして、環境、移動など、社会・生活インフラを快適にします。

エレクトロニクスで、
もっといい世界に。
もっといい明日に。

 東海エレクトロニクス株式会社

<https://www.tokai-ele.com/>

証券コード：8071

トップインタビュー

環境の変化を捉え、
「ソリューションプロバイダー」として
更に進化し、社会に貢献いたします。

Q. 1 2021年度上半期を振り返って、どのような半年でしたでしょうか。

A. 市場の需要動向が好調な中、コロナ禍対応、供給不足への対応に奔走いたしました。

昨年から続くコロナ禍への対応に追われ苦労した半年でした。2020年度上半期はコロナ禍によりメーカー、お客様ともに生産の落ち込みが大きく、当社の業績にも大きく影響しました。これに対し、2021年度上半期は当社の主力である自動車市場のほか、FA・工作機械、情報通信など各市場とも好調でした。但し、当期はお取引先での工場火災や、資材等の世界的な供給不足などの課題が多く発生し、その調整に苦労をしました。2021年度下半期に向けても、市場の需要は好調である半面、調達、供給面の対応を継続する必要があると考えています。

Q. 2 2021年度上半期、市場の需要は好調であったとのことですが、特に良い取り組みができた点を教えてください。

A. 新技術の活用やSDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) に貢献する新しい製品開発やソリューションを提案いたしました。

現在はコロナ禍の厳しい局面ではありますが、自動車市場をはじめ、FA・工作機械市場、環境や医療ビジネスなどにおいても、明るい展望が開けてきていると考えます。例えば自動車市場では、電動化や自動運転化などのトレンドに向けて、ハード・ソフト両面で、良いソリューションの提案が多くできました。また、植物工場への取り組みや地球環境にやさしい材料の提案など、SDGsに貢献できる事例も増えています。

Q. 3 中期経営計画「Value Fusion 2022 (VF22)」のちょうど中間点となります。これまでの振り返りと今後の展望を教えてください。

A. Value Fusion (価値の融合・昇華) の想いを全社員と共有し、お客様の価値創りに貢献する取り組みに手ごたえを感じています。

「Value Fusion (VF)」とは、価値の融合・昇華を意味します。この1年半で当社グループ全体にわたって、この想いを大切に中期経営計画に取り組み、お客様の価値向上やより良い社会の実現に向けた多くの取り組みができ、成果も生まれました。コロナ禍の状況では、お客様と顔を合わせ、いっしょに生産現場を確認し、課題を明確にして改善をしていく、我々にとって最も重要なこうした「現地現物」という本来の形での活動は実



践できませんでしたが、Webやリモート会議を有効に活用して、価値創造に向けた取り組みができたこと、手ごたえを感じています。

Q. 4 ようやく新型コロナウイルスの感染者数が減少しつつありますが、まだまだ予断を許しません。こうした中、初めて開催したWeb展示会の成果はいかがでしたか。

A. Webを活用したプライベート展示会を通じて、お客様の開発に寄り添うソリューションの提案を推進しています。

当社が考え提案するソリューションを紹介する場として、展示会を長い間活用してまいりました。しかしながら、昨年来、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、やむを得ずこれらの展示会への出展を中止しなければならない状況が続きました。そのような中、何とかして当社の取り組み、ソリューションの事例を知っていただく機会を作ろうと、お客様向けにプライベート展示会をWeb方式で開催いたしました。広く一般向けの展示会とは異なり、そのお客様がお持ちのテーマにフォーカスした内容の展示会です。

課題としては、お客様からのフィードバックがアンケートなどに限られ、リアルな展示会と比べて率直な反応がわかりにくいという点がありましたが、そのアンケートでは、「コロナ禍で新しいソリューションや技術などを調査、理解する機会に限られる中で、Web展示会を通じて知る機会ができた」などのご評価をいただきました。

今後、コロナ禍の状況が好転した後は、リアルな展示会への出展を再開するとともに、今回のWebプラットフォームを活用し、お客様オリエンテッドで最適なご提案をすることも継続していきたいと考えています。

Q. 5 サステナビリティ、SDGsの一環として、ビジネス面での取り組みをご紹介いただきましたが、清掃活動などにも取り組まれています。こうした取り組みへの想いをお聞かせください。

A. 私たちの活動はSDGsのいろいろな目標に対して複合的に貢献していけるものと考え積極的に取り組んでいます。

当社では、以前は4月に新入社員を迎えて屋内での歓迎イベントを開催していました。しかし昨年はコロナ禍の影響でこうし

た場を設けることができず、大変残念に思いました。今年は、今の環境下でできることはないかと社内で検討し、名古屋港にある藤前干潟周辺の清掃活動を行いました。新入社員のみなさんとの親睦を目的として実施し、良いコミュニケーションの場となりましたが、同時に私たちが普段の生活や活動を行う中で排出する、自然には分解されないいろいろなゴミを拾い集めることを通じ、環境保全の大切さを実感する良い機会となりました。毎年参画している、名古屋市中川区の戸田川緑地公園での植樹・育樹活動と併せて、環境改善の活動にしっかりと取り組んでいきます。

共に手を取り新たな価値を創ることは、中期経営計画VF22の大切なテーマの一つでもあり、お客様の価値を実現できるように一層邁進し、自動車市場に向けてより良い仕事をしていきたいと思っています。

Q.6 藤田電機工業株式会社との事業統合から1年半が経過しました。これまでの活動についてどうとらえていらっしゃるかお聞かせください。

A. コロナ禍で活動が制限される中、しっかりと社内で協力しお客様の価値創造につながる取り組みができていますと考えています。

2020年4月に藤田電機工業株式会社から新しい仲間を迎え新体制がスタートしましたが、この時期はまさにコロナ禍の影響下にあり、これまでの1年半は厳しい環境の中で仕事をしてもらうことになりました。そのような中でも、以前からの当社のメンバーとともに連携良くお客様へのサポートもしっかりと進められていると感じています。

Q.7 最後に、2021年度下期の見通しと取り組みについてお聞かせください。

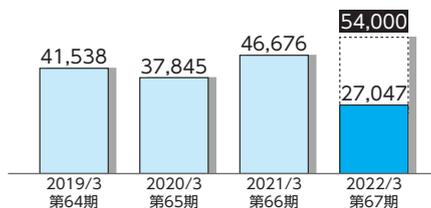
A. 好調な市場の需要に応えられるよう、供給面での課題に対し、様々な方法でしっかりと対応していきます。

2021年度上期からの市場の需要動向は引き続き好調な状態が続くと考えています。一方供給面では、資源不足やそれら起因とする価格の高騰、感染症拡大に伴うロックダウンによる生産・供給の停止リスクなども、依然として不安定な要因として存在しています。このような環境下においてもお客様に対してより良いソリューションを提供できるように、例えば供給不足については、在庫の見直しや早期の手配対応、生産現場の状況を逐次確認して、リスクの所在を明らかにしお客様と共に課題に対処するなど、好調な市場の需要にしっかりと応えていけるように取り組んでいきます。

グラフで見る業績及び株式関連指標 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

売上高 (単位：百万円)

27,047百万円 (前年同期比38.4%増)



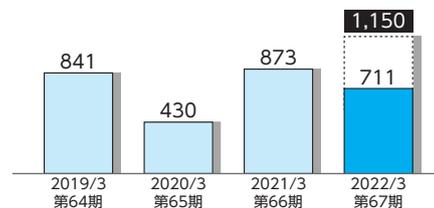
営業利益 (単位：百万円)

700百万円 (前年同期比448.7%増)



経常利益 (単位：百万円)

711百万円 (前年同期比387.0%増)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位：百万円)

520百万円 (前年同期比738.3%増)



総資産・純資産・自己資本比率の推移 (単位：百万円・%)

総資産 27,636百万円 純資産 13,820百万円 自己資本比率 49.7%



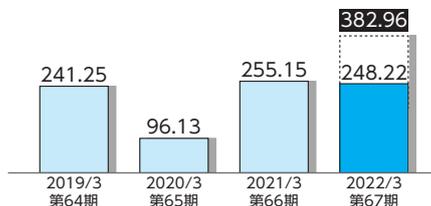
当社株価の推移 (単位：円)

2,808円



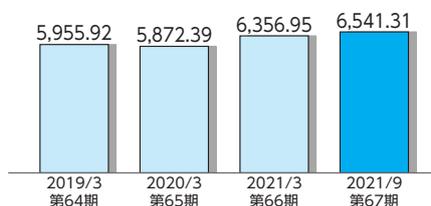
1株当たり四半期(当期)純利益 (単位：円)

248.22円



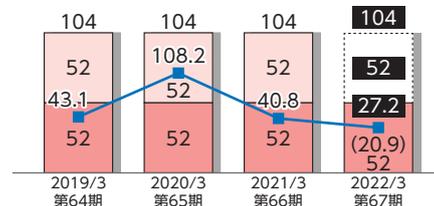
1株当たり純資産 (単位：円)

6,541.31円



配当性向・1株当たり配当金 (単位：%・円)

20.9% 52円



(注) ■内の数字は、2021年度の予想数字であります。

セグメント別の売上高

○関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、半導体などの入手難によるお客様の生産調整の影響もあり低調となりましたが、自動車分野においては、中国向けを中心に電子デバイスなどの販売が堅調に推移したことに加え、FA・工作機械分野においても、自動車及び半導体製造装置向けの需要が回復したことにより、売上高は17億8千7百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、2021年に入り中国市場に加え欧米市場も活況となり、自動車及び半導体関連の設備投資が回復基調となったことに加え、医療分野においても、海外市場向け眼科医療機器の需要も回復し電子デバイスの販売が増加したことから、売上高は42億8千5百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

FA・工作機械分野においては、お客様の在庫調整などにより半導体デバイスの販売が減少となりました。一方、自動車分野においては、お客様の生産活動が前年同期と比べ回復したこともあり半導体デバイスの販売が堅調に推移したことから、売上高は25億5千2百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野においては、前年同期と比較してお客様の生産活動は高水準を維持しており、半導体の調達には依然として厳しい状況ではあるものの、お客様の生産計画に合わせた在庫確保やBCP（Business Continuity Plan）在庫を用いた供給活動の継続に努めたことで、マイコンなどの半導体デバイスの販売が堅調に推移したことから、売上高は123億7千9百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

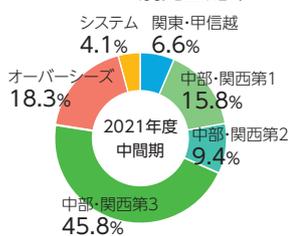
○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、北米や中華圏を中心に旺盛な市場需要に牽引されてお客様の生産活動は順調に推移しており、半導体デバイスの販売が大幅に増加しました。また、情報通信分野においても、OA機器向けデバイスの需要が中華圏、東南アジア圏ともに堅調に推移したことに加え、FA・工作機械分野においても、中華圏を中心に設備投資関連の需要が増加したことから、売上高は49億4千1百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており設備投資の延期などにより新規受注が減少となりました。一方でFA・工作機械分野においては、半導体設備関連の需要が堅調に推移したことに加え、病院や学校などの公共事業分野において、建物設備の改修などの受注が増加したことから、売上高は11億円（前年同期比8.6%増）となりました。

セグメント別売上比率

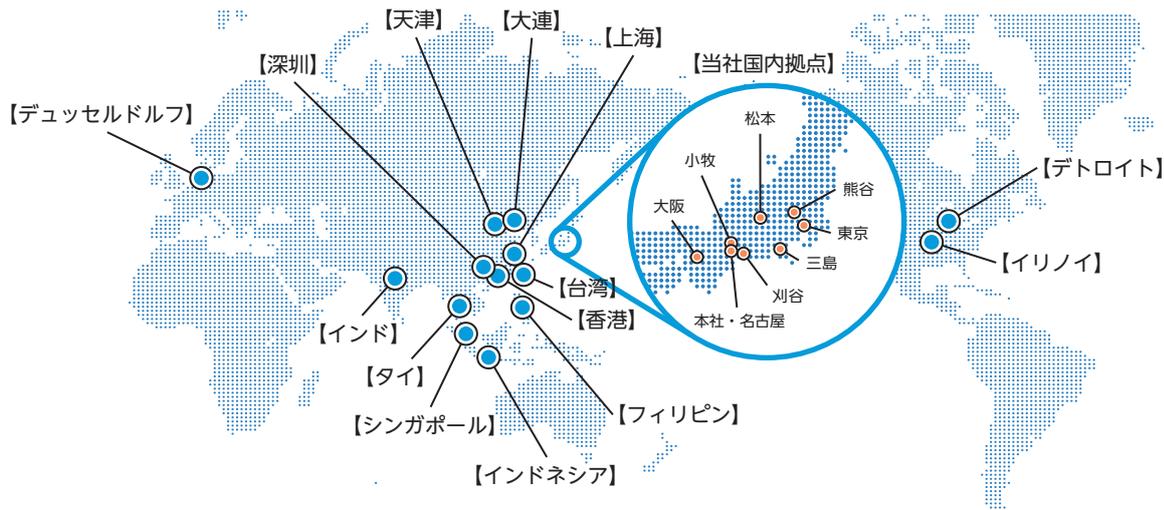


主要な事業内容

事業名	主要取扱商品	事業別売上比率
システム・ソリューション事業	ソフトウェア開発、IoT関連システム開発、空調自動制御システム・各種試験システム・トレサビリティ自動記録システム等の設計・施工・保守、無線システム機器、EtherCAT等通信モジュール、EMS、ハーネス、グローバルコンポーネント	<p>(2021年度中間期)</p>
S (半導体) デバイス事業	マイコン、システムLSI、カスタムIC、各種IC、ディスクリート、パワーデバイス、センサ、半導体モジュール、基板アセンブリ、高周波デバイス、半導体関連ソフトウェア開発全般	
E (電子) デバイス事業	各種モータ、センサ及びセンサモジュール、コネクタ、スイッチ、スピーカ、ハーネス、FFC、FPC、基板、基板アセンブリ、PC周辺機器、各種ユニット組立、LCD、タッチパネル、UPS、無線モジュール、液晶調光フィルム、デジタルサイネージ	
M (高機能材料) デバイス事業	非鉄金属/各種合金類、インサート成型品、各種クラッド、ダイキャスト製品、ゴム及び樹脂成型品、環境対策材、高性能樹脂材、ギャップフィラー、各種放熱材、フッ素樹脂、マグネット（ネオジウム、フェライト）、フレキシブル配線基板	

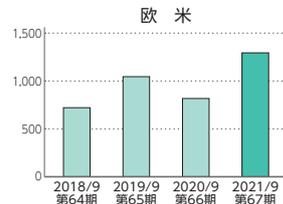
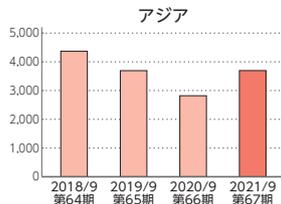
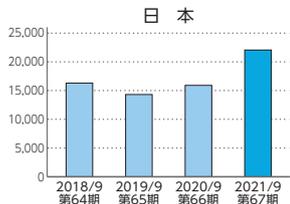
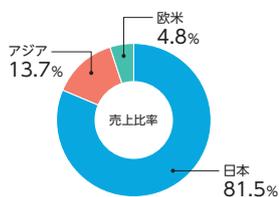
グローバルネットワーク

●当社グループの拠点（2021年9月30日現在）



地域別の売上高（2021年度中間期実績）

（単位：百万円）



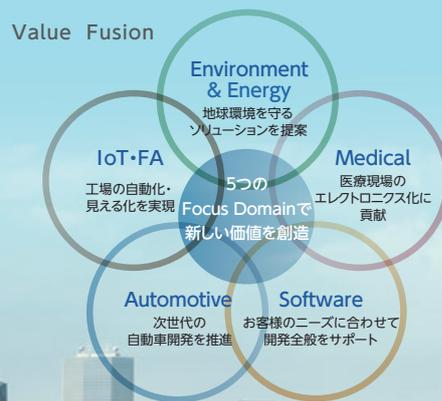
（注）売上高は、お客様の所在する国・地域をもとに分類しています。

Value Fusion

■お客様と一緒に新しい価値を創造します。

Value Fusionとは、価値の融合、そして昇華。異なる視点、経験を有する複数の当事者、会社がコラボレーションし、柔軟な発想でそれぞれの意見を出し合い、ぶつけ合うことで、既存の考え方や概念から脱皮し新たな価値を創出できます。

東海エレクトロニクスは4つの実現力をもとに、パートナーの皆様と5つの注力分野で新しい価値の創造に取り組んでいます。



■Automotive分野の取り組み



次世代コックピット

見守り機能や操作サポート機能などを追求した、次世代コックピットをイメージ。ディスプレイ情報などをコントロールできるジェスチャー機能で、快適な操作を実現します。



連結財務データ

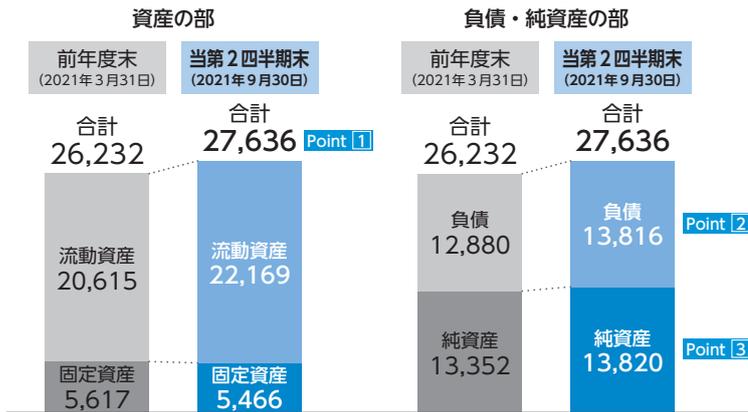
詳細情報は

東海エレクトロニクス IR

検索

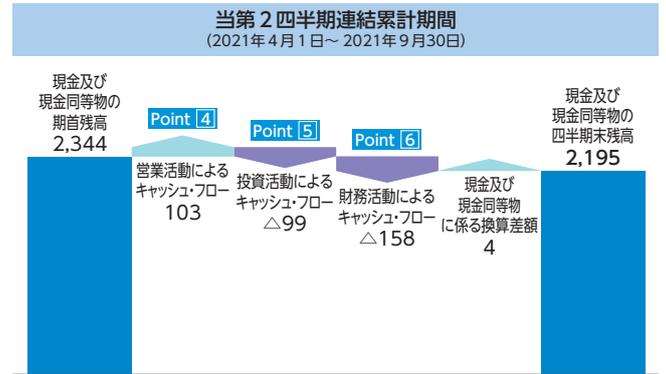
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



Point 1 資産

資産合計は276億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億3百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が1億4千9百万円など減少しましたが、売上債権等が13億9千2百万円、棚卸資産が3億9千8百万円増加したことなどによるものであります。

Point 2 負債

負債合計は138億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千5百万円の増加となりました。主な要因は、未払金などの減少により流動負債のその他が3億8千3百万円減少しましたが、仕入債務が12億7千6百万円増加したことなどによるものであります。

Point 3 純資産

純資産合計は138億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い1億8百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千万円の計上があり、利益剰余金が4億2千7百万円増加したことなどによるものであります。

Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権等の増加11億7千4百万円、棚卸資産の増加5億8千9百万円、法人税等の支払2億9千8百万円などの支出がありましたが、税金等調整前四半期純利益8億3千6百万円、仕入債務の増加12億7千1百万円などの収入がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1億3百万円の収入（前年同期は36億4千5百万円の支出）となりました。

Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

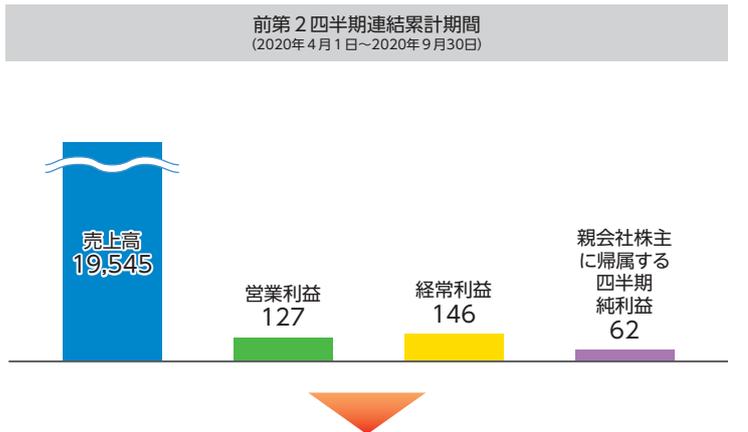
投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により1億6千2百万円などの収入がありましたが、藤田電機工業株式会社との事業統合に伴う事業譲受による支出2億5千万円などの支出がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは9千9百万円の支出（前年同期は24億4千9百万円の支出）となりました。

Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億8百万円、リース債務の返済による支出4千9百万円などの支出がありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億5千8百万円の支出（前年同期は61億2千1百万円の収入）となりました。

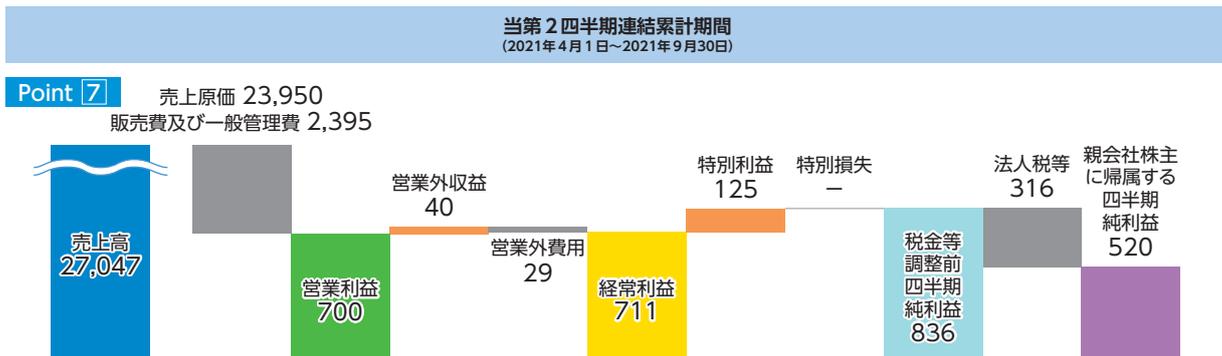
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



Point 7

当社グループは、世界的な半導体不足などによりエレクトロニクス製品の需給が逼迫している中、BCP（Business Continuity Plan）在庫を用いた供給継続に向けた努力をしております。市場分野別の業績においては、自動車分野はお客様の生産活動は前年同期と比べ大幅に回復していることから、国内・海外ともに半導体デバイスなどの販売が堅調に推移し前年同期を上回る結果となりました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が堅調に推移していることから前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野におきましても、中華圏、東南アジア圏を中心にOA機器向けデバイスの販売が堅調に推移したことから前年同期を上回る結果となりました。上記の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は270億4千7百万円（前年同期比38.4%増）となり、利益面においては営業利益7億円（前年同期比448.7%増）、経常利益7億1千1百万円（前年同期比387.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億2千万円（前年同期比738.3%増）となりました。



トピックス

■ISO9001の認証を取得いたしました

当社は、審査登録機関のインターテック・サーティフィケーション株式会社の登録審査を受け、2021年5月27日付にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得いたしました。
今後とも品質マネジメントシステムの維持、改善に努めながら、お客様に信頼され、ご満足いただけるシステムおよびサービスを安定的に提供してまいります。



■SDGsの取り組みについて

当社は、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける」の経営理念のもと、サステナビリティ基本方針に従った誠実な企業行動の実践を通じて、「豊かな社会創り」と「社会の持続的な発展」に貢献いたします。

<p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成し、持続可能な農業に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 植物プラント向けに温度調節のためのファンを提案 	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>介護、医療現場の改善で、健康と福祉の向上に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護用簡易トイレに便利機能を追加するためのIoT化を提案 医療スタッフによる検査者の顔認証、履歴管理システムを提案 手術ロボットの開発に対し、最適なサポート体制を提案
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p>環境に配慮した製造現場の改善で、貴重な水資源の節約に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造現場の洗浄工程の排水量を抑える仕組みづくりのためのシステム開発ツールを提案 	<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>電力の効率化等の改善で、持続可能なエネルギー利用に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物の空調制御システムと効果的な空調等の省エネ提案 コンビニエンスストアや街路灯に活用される小型風車発電用のコントローラを提案
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>持続可能な製造現場のイノベーションに貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 「V-Mold（金型の見える化システム）」により、金型の挙動監視による検査工程の負荷軽減、試しショットや不具合の削減による材料損失の削減で、環境負荷の軽減を提案 	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>建物や自動車の安全性の向上で、安全かつ快適な生活空間に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物安全性の診断システムで震災などへの安全性向上を提案 自動車運転中の事故等のリスク軽減のため、運転者の健康状態をセンシングするシステムの提案
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>自動車の電動化、自動運転化への対応で、CO₂削減に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 車載部品の金属から高機能樹脂への変更や、環境配慮型の材料により、電気自動車の軽量化と効率化を提案 	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>環境活動への積極的な参画で、陸域生態系の保護や回復に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 名古屋市主催の植樹・育樹活動への継続的な参加 名古屋港の干潟での清掃活動の実施

■藤前干潟で清掃活動を実施しました

7月3日（土）に新人歓迎会を兼ねて、大倉社長以下役員と新入社員など40名が参加しラムサール条約の登録地である藤前干潟のゴミ回収を行いました。滞留したゴミの多くがペットボトル、弁当容器、ストロー等のプラスチック製品や飲料缶等、非分解の素材のものが殆どで、地球環境の保護のためにこうした素材の使用を削減していくことの重要性をあらためて実感しました。



ホームページのご案内

当社ホームページでは、当社の企業情報を随時開示しております。会社情報、IR情報、商品情報など様々な最新情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

<https://www.tokai-ele.com/>

東海エレクトロニクス

検索



会社概要 (2021年9月30日現在)

社 名 東海エレクトロニクス株式会社
TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.
創 業 1945年10月1日
設 立 1955年5月24日
本社所在地 名古屋市中区栄三丁目34番14号
資 本 金 3,075,396,000円
従 業 員 数 360名 (連結)

役員一覧 (2021年9月30日現在)

地 位	氏 名
代表取締役社長	大 倉 慎
取締役 専務執行役員	森 田 誠
取締役 常務執行役員	鈴 木 章 浩
取締役 常務執行役員	井 田 光 治
取締役 上席執行役員	牧 島 賢 治
取締役 上席執行役員	松 本 久 就
取締役 (社外取締役)	岡 根 幸 宏
常 勤 監 査 役	森 永 靖 彦
監 査 役	梶 田 洋 志
監査役 (社外監査役)	水 野 和 仁
監査役 (社外監査役)	大 橋 宏
常 務 執 行 役 員	小 林 敦 司
上 席 執 行 役 員	笹 井 賢 次
上 席 執 行 役 員	西 出 英 司
上 席 執 行 役 員	水 谷 法 彦
上 席 執 行 役 員	山 内 康 司
上 席 執 行 役 員	山 田 亮 三
上 席 執 行 役 員	佐 藤 竜 一
執 行 役 員	黒 川 俊 樹
執 行 役 員	阿 久 津 孝 行
執 行 役 員	嶮 口 恵 一
執 行 役 員	深 江 康 広

株主優待のご案内

○対象株主様

2021年3月31日現在で東海エレクトロニクス株式会社の株主名簿に記載または記録してある1単元(100株)以上ご所有の株主様。

○優待内容

JCB-QUOカード

- 1単元 500円券×1枚 (500円分)
- 2単元以上～10単元未満 1,000円券×1枚 (1,000円分)
- 10単元以上～20単元未満 1,000円券×3枚 (3,000円分)
- 20単元以上 1,000円券×5枚 (5,000円分)

○優待送付時期

2021年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。



株式の状況 (2021年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 6,242,800株
- 発行済株式の総数 2,101,239株 (自己株式259,024株を除く。)
- 株主数 1,657名
- 大株主

大株主名	持株数	持株比率
○ K U R A 株 式 会 社	302,600株	14.40%
牧 三 枝	196,867株	9.36%
江 口 由 江	145,127株	6.90%
H A R U K A Z 株 式 会 社	110,000株	5.23%
東海エレクトロニクス従業員持株会	67,908株	3.23%
株式会社メルコホールディングス	61,630株	2.93%
大 倉 一 枝	54,776株	2.60%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	52,790株	2.51%
大 倉 偉 作	41,800株	1.98%
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	40,000株	1.90%

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、企業体質の一層の充実・強化をはかり、業績に裏づけされた安定的かつ継続的な配当を株主様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

これまでの成果から、株主様のご支援にお応えするため、中間配当金を1株52円といたしました。

なお、期末配当金は1株52円、年間配当金は104円を予想しております。

株主メモ

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711 (通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上 場 証 券 取 引 所	名古屋証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.tokai-ele.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 東海エレクトロニクス株式会社

〒460-8432
名古屋市中区栄三丁目34番14号
TEL (052) 261-3211

